2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名　富士急行株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9010　URL　https://www.fujikyu.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　堀内　光一郎
問合せ先責任者　（役職名）　取締役執行役員経営管理部長　（氏名）　相生　光晴　(TEL) 0555-22-7120
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	27,333	2.7	4,142	△6.8	4,036	△8.0	2,552	△10.3
2026年３月期中間期	26,604	3.1	4,444	7.4	4,385	8.7	2,845	6.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,325百万円（　14.5%）　2026年３月期中間期　3,779百万円（　48.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	48.09	―
2026年３月期中間期	53.58	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	108,318	45,525	40.9
2026年３月期	102,787	42,995	40.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　44,293百万円　2026年３月期　41,802百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	32.00	32.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	5.6	8,950	2.1	8,620	0.0	5,750	△0.8	108.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	54,884,738株	2026年３月期	54,884,738株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,819,517株	2026年３月期	1,786,835株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	53,079,387株	2026年３月期中間期	53,098,232株

※期末自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を含めています。

2027年３月期（中間期）　9,600株　　2026年３月期　9,600株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を含めています。

2027年３月期（中間期）　9,600株　　2026年３月期（中間期）　9,600株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績見通し等将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（会計方針の変更） ……12
（追加情報） ……12
（セグメント情報等） ……13
（重要な後発事象） ……13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクの継続や物価の上昇、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続きました。一方で、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画に基づく積極的な成長投資や販売価格の見直しを進め、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業において、利益の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は273億33百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、夏場の天候不順や訪日外客数減少の影響に加え、人件費等の経費増もあり、営業利益は41億42百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は25億52百万円（同10.3%減）となりました。

（運輸業）

鉄道事業につきましては、継続的な沿線の魅力発信に加え、富士急ハイランドの新エリア「San-X　Paradise」の開業を記念した「サンエックス パラダイス開業記念号」の運行や、富士急行創立100周年およびスイスのマッターホルン・ゴッタルド鉄道との姉妹鉄道提携35周年を記念して「マッターホルン号」をリニューアル運行し、話題醸成に努めました。

バス事業につきましては、富士登山客の増加に伴って富士登山バスの利用者が増加するとともに、バスタ新宿の発着枠増加により、「新宿～富士五湖線」の増便や、バスタ新宿発「富士山五合目線」の深夜便を新設するなど、利便性の向上を図りました。また、創立100周年を機に乗務員制服をリニューアルし、サービス品質の向上と企業ブランドの発信に取り組みました。さらに、水陸両用バスでは、「山中湖のカバ」において、新車両「オープンKABA」２台の運行を開始するとともに、夏季限定の特別便「夕涼み便」を運行するなど、体験価値の向上に努めました。

索道事業につきましては、「富士山パノラマロープウェイ」において、５月11日～７月15日まで運休し、安全性の向上を目的とした支索等更新工事を行うとともに、山頂エリアの魅力向上を図るため、新名所「ご利益広場」「絶景展望階段」をオープンしました。

船舶事業につきましては、前年12月に箱根・芦ノ湖で運航を開始した新観光船「箱根遊船　大茶会」の利用が好調に推移しました。また、河口湖において、大石公園と船津桟橋を結ぶ新航路「大石公園ライン」の運航を開始し、新たな観光体験の提供や、路線バスの混雑緩和および災害時の輸送手段確保などを通じて、河口湖エリアの周遊性および地域交通機能の向上に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は105億52百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、人件費や燃料・光熱費の増加に加え、営業所等の建て替えや計画的な車両購入に伴い減価償却費が増加したことから、営業利益は21億31百万円（同18.4%減）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道㈱）

種別		単位	当中間連結会計期間 （2026年４月１日～2026年９月30日）	
				対前年同期増減率（%）
営業日数		日	183	－
営業粁		粁	26.6	－
客車走行粁		千粁	1,135	0.1
輸送人員	定期外	千人	1,508	△5.4
	定期	〃	586	△1.8
	計	〃	2,094	△4.4
旅客運輸収入	定期外	千円	1,014,197	△8.1
	定期	〃	103,198	△1.9
	計	〃	1,117,395	△7.6
運輸雑収		〃	241,809	1.1
運輸収入合計		〃	1,359,205	△6.1

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2026年４月１日～2026年９月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率（%）
鉄道事業	1,402,106	△5.9
バス事業	7,404,905	6.5
索道事業	278,792	△43.7
ハイヤー・タクシー事業	806,624	1.7
船舶運送事業	659,812	1.9
営業収益計	10,552,241	1.7

（不動産業）

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地において、山梨県の土地転貸承認が得られない状態が継続していたため、販売・仲介などの取引を再開することができませんでした。

なお、これまでの当社による各種法的手続を踏まえて、山梨県は10月に方針を転換し、留保していた土地転貸承認を認める意向を表明して、取引が再開されました。

不動産賃貸事業につきましては、既存賃貸施設の改修や計画的なメンテナンス修繕工事などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は13億46百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は２億34百万円（同3.1%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2026年４月１日～2026年９月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率（%）
売買・仲介斡旋事業	6,315	△16.1
賃貸事業	1,008,703	0.6
別荘地管理事業	331,572	△0.3
営業収益計	1,346,591	0.3

（レジャー・サービス業）

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、サンエックスキャラクターの世界観を常設でお楽しみいただける新エリア「San-X　Paradise」を開業し、幅広い年齢層・ターゲット層の獲得に努め、好評を博しました。また、園内セントラルパークに大型イベントステージ「Q-STAGE」を設置し、地域連携イベントや各種コラボレーション企画を開催することで、新たなエンターテインメント拠点としての集客強化を図りました。加えて、「FUJIYAMA」開業30周年を記念して公式有料ファンコミュニティ「絶叫界隈」を開設し、コアファンとの継続的な関係構築を推進しました。さらに、長年親しまれてきたアトラクション「スカイサイクル」は、新たに音楽と光の演出を加えた空中サイクル「キラリンコ」としてリニューアルオープンしました。このほか、富士吉田市と「災害時における相互協力に関する包括協定」を締結し、富士急ハイランドを災害時の防災拠点とすることで、地域の防災支援体制の構築に努めました。

「さがみ湖MORI MORI」では、関東最大級の屋外水遊び広場「スプラッッッシュカーニバル」の営業に加え、夏のクールキャンペーン「MORI MORIひえひえ大作戦！」を開催し、夏季需要の取り込みと施設価値の向上を推進しました。また、日本最大級のネットクライミングアスレチック「モリモリノボル」をオープンし、施設の魅力向上に努めました。

富士山南麓の遊園地「ぐりんぱ」では、自然環境を活かした体験型コンテンツの拡充や、ファミリー層を中心とした集客強化を図るため、「シューティングミッション　ワルの巣」や「ウルトラプレイワールド」、新アスレチック施設「レンジャーアカデミー」などをオープンしました。

ホテル事業につきましては、「ホテルマウント富士」や「熱海シーサイド　スパ&リゾート」において、国内外のお客様を取り込み、堅調に推移しました。また、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、宴会場「芙蓉の間」を全面改装し、ガーデンテラスを併設した新バンケット「garden banquet KOMOREBI」を開業いたしました。なお、「ハイランドリゾート　ホテル&スパ」に併設する「ふじやま温泉」では、６月26日に発生した地震により施設の一部に損傷が確認されたため、現在も休館を継続しております。

その他のレジャー・サービス業につきましては、「THE GLAMPING 箱根十国峠」において、ウェルネス志向やサウナ需要の高まりに応えるため、既存ヴィラ１棟を、屋外サウナとジャグジーバスを完備したハイグレード客室へとアップグレードし、付加価値向上を図りました。また、富士急グループ公式Web予約サービス「FUJIYAMA　CONNECT」において、サービス利用に応じて特典や優待を提供するロイヤリティプログラム「FUJIYAMA　CONNECT　REWARDS」を９月より導入するとともに、機能を拡張し、当社が運行する高速バス「新宿～富士五湖線」のWeb予約を開始いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は130億85百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、人件費や修繕費などの増加により、営業利益は14億93百万円（同9.3%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2026年４月１日～2026年９月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率（%）
遊園地事業	6,457,633	7.8
ホテル事業	3,224,373	△0.5
ゴルフ・スキー事業	664,636	△4.7
アウトドア事業	1,046,132	△6.6
その他	1,692,963	△1.1
営業収益計	13,085,739	2.6

（その他の事業）

物品販売業につきましては、「下吉田倶楽部」や富士山パノラマロープウェイの山頂エリアなどがリニューアル効果もあり、利用が好調に推移し、収益向上に寄与しました。また、建設業では、グループ工事の増加に伴い堅調に推移しました。

製造販売業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社が製造販売するアルミボトル缶のデザイン性および環境配慮への評価を背景に、株式会社ファミリーマートの旗艦店等で、限定ボトル「FAMIMA フジミネラルウォーター490ml」の販売が開始されました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は47億５百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は３億86百万円（同72.7%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2026年４月１日～2026年９月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率（%）
物品販売業	698,710	13.9
建設業	1,520,235	61.8
製造販売業	1,660,488	14.5
情報処理サービス業	258,361	3.2
その他	568,191	9.5
営業収益計	4,705,987	24.7

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55億31百万円増加し、1,083億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券等が増加したことによるものです。

負債は、主に借入金の増加により前連結会計年度末に比べ30億２百万円増加し、627億93百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ７億52百万円増加しております。

純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が８億54百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が17億５百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ25億29百万円増加し、455億25百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2026年５月13日に公表した業績予想を変更しておりませんが、修正が必要な事象が生じた際には速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,424,413	12,528,493
受取手形、売掛金及び契約資産	4,595,411	4,109,148
分譲土地建物	8,604,806	8,632,396
商品及び製品	903,286	1,055,835
仕掛品	39,097	177,315
原材料及び貯蔵品	901,257	1,100,728
未成工事支出金	44,325	34,717
その他	1,584,099	1,858,091
貸倒引当金	△23,706	△20,646
流動資産合計	29,072,991	29,476,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,427,069	27,611,021
機械装置及び運搬具（純額）	9,307,220	9,606,612
土地	15,939,143	15,989,538
リース資産（純額）	274,825	215,841
建設仮勘定	2,522,035	2,198,438
その他（純額）	2,478,450	2,973,803
有形固定資産合計	55,948,745	58,595,255
無形固定資産	2,811,688	2,919,646
投資その他の資産		
投資有価証券	13,096,200	15,453,908
繰延税金資産	705,235	660,209
退職給付に係る資産	185,542	166,122
その他	978,324	1,061,563
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	14,940,642	17,317,143
固定資産合計	73,701,076	78,832,045
繰延資産		
社債発行費	13,186	10,726
繰延資産合計	13,186	10,726
資産合計	102,787,254	108,318,851

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822,856	2,524,758
短期借入金	7,940,462	7,816,725
リース債務	148,193	112,489
未払消費税等	335,129	558,374
未払法人税等	1,669,690	1,229,431
賞与引当金	534,507	530,725
役員賞与引当金	56,000	－
その他	4,680,669	6,020,673
流動負債合計	18,187,508	18,793,177
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	29,243,029	30,119,016
リース債務	261,388	194,044
繰延税金負債	1,023,398	1,893,198
役員株式給付引当金	35,025	38,854
退職給付に係る負債	721,735	725,786
その他	5,319,409	6,029,488
固定負債合計	41,603,986	44,000,388
負債合計	59,791,495	62,793,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,698,850	3,712,114
利益剰余金	25,578,707	26,433,572
自己株式	△1,545,844	△1,628,651
株主資本合計	36,858,056	37,643,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,944,521	6,649,966
その他の包括利益累計額合計	4,944,521	6,649,966
非支配株主持分	1,193,181	1,231,941
純資産合計	42,995,759	45,525,285
負債純資産合計	102,787,254	108,318,851

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益	26,604,146	27,333,509
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	21,456,518	22,460,493
販売費及び一般管理費	703,238	730,026
営業費合計	22,159,757	23,190,520
営業利益	4,444,389	4,142,989
営業外収益		
受取利息及び配当金	106,821	168,485
持分法による投資利益	28,139	8,707
雑収入	74,384	53,005
営業外収益合計	209,345	230,198
営業外費用		
支払利息	242,705	288,892
雑支出	25,797	48,046
営業外費用合計	268,503	336,938
経常利益	4,385,231	4,036,249
特別利益		
固定資産売却益	2,295	18,948
投資有価証券売却益	130,628	213,980
補助金	37,172	70,047
特別利益合計	170,096	302,975
特別損失		
投資有価証券評価損	27	－
固定資産圧縮損	881	31,048
固定資産除却損	206,690	308,157
持分変動損失	－	89,029
その他	43,490	－
特別損失合計	251,088	428,235
税金等調整前中間純利益	4,304,239	3,910,989
法人税、住民税及び事業税	1,247,499	1,166,144
法人税等調整額	153,077	128,690
法人税等合計	1,400,576	1,294,834
中間純利益	2,903,662	2,616,155
非支配株主に帰属する中間純利益	58,616	63,831
親会社株主に帰属する中間純利益	2,845,046	2,552,324

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,903,662	2,616,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876,435	1,715,655
退職給付に係る調整額	△40,313	－
持分法適用会社に対する持分相当額	39,338	△6,164
その他の包括利益合計	875,460	1,709,490
中間包括利益	3,779,123	4,325,646
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,717,827	4,257,768
非支配株主に係る中間包括利益	61,295	67,877

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,304,239	3,910,989
減価償却費	2,755,116	2,924,678
固定資産除却損	16,285	9,676
固定資産圧縮損	881	31,048
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,303	△3,059
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,237	△3,782
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△48,000	△56,000
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	3,651	3,829
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△51,092	4,050
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,958	19,420
受取利息及び受取配当金	△106,821	△168,485
支払利息	242,705	288,892
持分法による投資損益（△は益）	△28,139	△8,707
持分変動損失	－	89,029
固定資産売却損益（△は益）	△2,295	△18,948
投資有価証券売却損益（△は益）	△130,628	△213,980
投資有価証券評価損益（△は益）	27	－
補助金収入	△37,172	△70,047
売上債権の増減額（△は増加）	295,780	486,263
棚卸資産の増減額（△は増加）	△290,907	△508,219
仕入債務の増減額（△は減少）	14,759	△298,097
その他の資産・負債の増減額	1,145,399	1,005,460
小計	8,080,203	7,424,011
利息及び配当金の受取額	120,093	180,766
利息の支払額	△243,175	△288,430
補助金の受取額	36,226	33,727
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,283,296	△1,653,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,710,052	5,696,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	242,295	324,793
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,731,473	△5,013,867
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,601	26,541
投資有価証券の取得による支出	△1,910	△2,048
投資有価証券の売却による収入	42,796	261,302
定期預金の預入による支出	△150,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	3,700	150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,591,991	△4,483,278

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△110,000	△5,000
長期借入れによる収入	3,780,000	4,370,000
長期借入金の返済による支出	△8,276,229	△3,612,750
リース債務の返済による支出	△163,859	△104,514
自己株式の取得による支出	△446	△310
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△646	△1,615
配当金の支払額	△1,535,488	△1,694,481
非支配株主への配当金の支払額	△11,496	△14,564
その他	△93,474	△127,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,411,640	△1,191,060
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,293,579	21,770
現金及び現金同等物の期首残高	16,702,522	12,269,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,408,942	12,291,536

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（ＢＢＴ））

当社は、2018年６月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除きます。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度「株式給付信託（BBT＝(Board Benefit Trust)）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末32,544千円、9,600株、当中間連結会計期間末32,544千円、9,600株であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	10,313,177	1,087,636	12,687,839	24,088,653	2,515,493	26,604,146	―	26,604,146
セグメント間の内部営業収益又は振替高	64,319	254,848	68,528	387,696	1,257,121	1,644,817	△1,644,817	―
計	10,377,496	1,342,485	12,756,367	24,476,349	3,772,615	28,248,964	△1,644,817	26,604,146
セグメント利益	2,613,134	242,390	1,366,459	4,221,984	224,046	4,446,031	△1,641	4,444,389

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,641千円には、セグメント間取引消去△28,029千円等が含まれております。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	10,475,322	1,079,375	13,013,500	24,568,198	2,765,311	27,333,509	―	27,333,509
セグメント間の内部営業収益又は振替高	76,918	267,216	72,239	416,374	1,940,676	2,357,051	△2,357,051	―
計	10,552,241	1,346,591	13,085,739	24,984,573	4,705,987	29,690,560	△2,357,051	27,333,509
セグメント利益	2,131,122	234,881	1,493,032	3,859,036	386,969	4,246,005	△103,016	4,142,989

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△103,016千円には、セグメント間取引消去△28,507千円等が含まれております。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。